

日本における生成AI活用による特許分析の最新動向 (2024～2025年)

序論：生成AIと特許分析の潮流

近年、生成AI（Generative AI）を知的財産分野で活用する動きが日本国内でも加速しています。特にGPTシリーズ（ChatGPTなど）の大規模言語モデルを用いて、これまで専門家の手作業に頼っていた特許文書の作成や調査分析を効率化するサービスが次々と登場しました¹。2024年から2025年にかけて、日本企業やスタートアップ、研究機関は生成AIを組み込んだ特許分析ツールの開発・導入を活発化させており、その活用範囲は特許出願書類の作成支援から先行技術調査（無効化調査）、競合技術のポートフォリオ分析、技術トレンドの把握にまで広がっています。

こうしたサービスは、ChatGPTに代表される対話型AIの自然言語処理能力を活用し、人間の専門家が行う特許明細書のドラフト作成や関連特許文献の検索・要約といったタスクの自動化・支援を目指しています²。以下では、直近1年間で登場・発展した主な生成AI搭載の特許分析ツールと、その提供企業、導入事例、技術的特徴、および法的・倫理的な論点について整理します。

特許文書作成支援への生成AI活用

特許明細書やクレームの作成支援に生成AIを取り入れたサービスが、この1年で相次いで登場しました。これらのツールは、発明の内容を入力するとGPTなどが出願書類のドラフトを自動生成したり、発明内容を深掘りする対話を行って文章化したりすることで、発明者や特許技術者の負担を軽減します³⁴。代表的なサービスと提供企業、特徴を以下の表にまとめます。

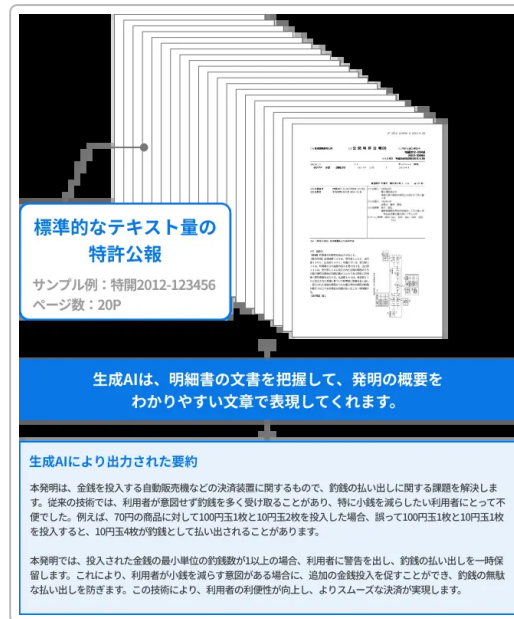
サービス名	提供企業	主な特徴・機能
TOKKYO.AI	Tokkyo.AI株式会社（リーガルテックグループ）	企業向け特許検索・出願支援プラットフォーム。数億件の特許データに対応した独自DB「Xシステム」を持ち、高速な特許検索（テキスト入力から関連特許を瞬時検索）機能と、ChatGPT-4搭載の「生成AI Plus」による発明提案書・明細書ドラフト自動生成機能を提供 ⁵ 。
AI Samurai ONE/ZERO	株式会社AI Samurai	大阪大学発の知財AIスタートアップによるサービス。AI Samurai ONEは特許調査や審査シミュレーション等を含む統合AI特許支援システム、AI Samurai ZEROはChatGPTを活用した対話型の特許明細書作成AIです。GPTが発明内容に関する質問を自動生成し、ユーザーと対話しながら明細書ドラフトを約3分で作成できます ⁶ ⁴ 。検索・評価・文章生成をワンストップで行える点が特徴で、検索評価機能とGPTによる高品質な文書生成を組み合わせています ³ 。

サービス名	提供企業	主な特徴・機能
Appiaエンジン	Smart-IP株式会社	クラウド型の特許ドラフティングツール。専用のWebインターフェース上で、ChatGPTを用いて 特許請求の範囲や明細書各項目の自動生成 を行います ⁷ 。Azure OpenAIサービス経由でGPTを搭載し、ユーザーの入力情報や添付資料に応じてプロンプトを調整して文章を生成 ⁸ 。クラウド提供ですが 企業機密に配慮 し、Azure経由でデータが学習に再利用されないよう対策しています ⁹ 。
ユアサポAI	株式会社ユアサポ／XTech Ventures株式会社	特許事務所向けのMicrosoft Wordアドイン型AIツール。各事務所・企業が過去に作成した出願書類データを機械学習し、 その組織固有の文体・用語に合わせた文章を自動生成 します ¹⁰ 。Word上で動作し既存のワークフローに統合できるのが利点で、生成AIにより「まるで自分が書いたような」ドラフトを作成可能 ¹¹ 。 ローカルPC上にデータを保存 する設計で高い機密保持を実現しています ¹² 。
Patentfield AIR	Patentfield株式会社	特許情報検索・分析プラットフォーム「Patentfield」の生成AIオプション。OpenAIのGPTシリーズやAnthropic Claudeなどを組み込み、最大1万件の特許文献集合に対して ワンクリックで生成AI要約を一括実行 できるのが特徴です ¹³ ¹⁴ 。難解な特許公報から発明の課題・効果・手段を把握し、専門用語を避けた わかりやすい要約文 を瞬時に生成します ¹⁵ 。これにより大量の特許を読む時間を約65%短縮できると報告されています ¹⁶ 。

上記のように、日本発の生成AI特許支援ツールが続々と登場しており、それぞれ**独自の工夫**があります。たとえばTOKKYO.AIは自社開発のビッグデータ基盤とGPT-4を組み合わせ企業内非公開環境で提供¹⁷、AI Samuraiは**特許庁データ全件**を独自クローリングした高速検索とGPT文書生成の統合¹⁸、AppiaエンジンはMicrosoft系クラウドによるセキュアなGPT活用⁹、ユアサポAIは過去文書の学習による文章スタイル適応¹⁰など、それぞれ技術的特徴があります。いずれもChatGPTや同等の生成AIの自然言語生成能力を取り入れることで、**特許明細書・クレームの作成時間短縮や品質向上（表現の統一・抜け漏れ防止）**を狙っています¹⁹²⁰。

特許調査・分析（先行技術・競合技術）への生成AI活用

特許の**先行技術調査**や**競合技術の分析**分野でも、生成AIがサポート役として活用され始めています。特許調査には従来、専門のデータベース検索や特許分類知識が必要でしたが、近年は**意味ベースのAI検索**や**特許文献の自動要約**により効率化を図る動きがあります。



図：生成AIによる特許公報要約のイメージ（Patentfield提供）。標準的な20ページ程度の特許公報でも、生成AIが明細書中の発明のポイントを把握し、平易な日本語で要約を出力する¹⁵。このような要約を大量の文献に対して行うことで、関連技術の把握や動向分析に要する時間を大幅に削減できる。

特に**Patentfield AIR**は上述の通り最大1万件規模の特許群に対し自動要約を実行でき、ユーザーは**膨大な特許文献から知りたい情報を迅速に把握**できるようになります²¹。例えば、ある技術分野の特許出願動向を分析する際に、関連特許の要約一覧を生成AIで作成し、主要な発明の傾向や課題を短時間で読み取るといった使われ方が期待されています¹⁵¹⁶。

また、多くの生成AI搭載ツールは検索機能も備えています。**TOKKYO.AI**ではユーザーが入力した発明内容の文章をもとに**関連する既存特許を瞬時に検索**する「AI検索」機能を実装しており⁵、従来キーワード選定が難しい場合でも類似技術を漏れなく抽出することを目指しています。**AI Samurai ONE**も独自開発の高速検索エンジン（検索式不要）を持ち、審査官が引用しそうな先行例を短時間でリストアップしつつ、**AI Samurai ZERO**でその結果を踏まえた明細書作成まで行えるワークフローを提案しています²²³。

他にも、日本パテントデータサービス(JPDS)の**JP-NET**等では2024年6月に**文章による特許類似検索機能**が拡充され、入力テキストに近い内容の公報をAIでスコアリングする機能が追加されています²³²⁴（※こちらは生成AIというより埋め込みベクトル類似検索ですが、自然文からの検索精度向上の一例です）。総じて、生成AIや関連技術により**先行技術調査の網羅性・効率性**を高めようという動向がうかがえます。

一方、**生成AI単体での調査の限界**も議論されています。日本特許情報機構（JAPIO）の報告では、ChatGPTなど生成系AIに特許検索問題を解かせたところ、ウェブ情報を探しに行くものの**特許データベース自体は検索しないため見当違いの回答**をするケースが確認されました²⁵。例えばChatGPT（ブラウジング機能あり）は関連しない一般記事を引っ張ってきてしまい「ユーザーをミスリードする可能性」があると指摘されています²⁶。逆にブラウジング無しのChatGPTは「J-PlatPatで検索すべき」など手順自体は提案したものの、自身で特許を探し出すことはできませんでした²⁷。この教訓から、**特許専用データベースとの連携や検索結果のファクトチェック**を組み合わせることが重要と考えられています²⁸²⁷。実際、前述の**TOKKYO.AI**や**Patentfield**のように**特許データベース＋生成AI**のハイブリッド型サービスが増えており、生成AIを活用しつつ信頼性を確保する工夫が凝らされています。

導入事例と実績

2024年以降、これら生成AI特許分析ツールは**特許事務所や企業での試験導入・本格導入**が進んでいます。いくつか具体例を挙げると：

- ・**特許事務所での導入**：中小規模の特許事務所が、高額な従来検索ツールの代替として生成AI搭載ツールを導入するケースが増えています²⁹。TOKKYO.AIの例では、ある事務所が導入後に**調査・分析に要する時間を大幅短縮し、クライアント向け提案資料としてのパテントマップ作成も容易になった**と報告されています³⁰。月額費用もそれまで数万円だったものが**約7千円程度に削減**されたとのことで、コスト面の効果も大きいようです³¹。
- ・**製造業企業での活用**：電気機器メーカー（電動自動車分野）が、自社の次世代EV開発プロジェクトにTOKKYO.AIを活用した事例があります²⁹。開発中の技術に関連する特許を幅広くリサーチし、競合他社の出願動向を把握する目的で、生成AIの検索・分析機能が使われています。このようにメーカー各社が**競合特許のキャッチアップや技術動向分析**にAIツールを用いることで、戦略立案に役立てる動きも出てきました。
- ・**保険・法律分野とのコラボ**：株式会社AI Samuraiは**三井住友海上火災保険**と共同で、特許の価値や権利範囲をAIで評価し保険引受に活かす「知財保険」サービスを提供する取り組みも行っています³²。また、AI Samuraiと法律事務所（MASSパートナーズ法律事務所）が協力し、**AIによる特許調査**について共同研究を行うなど、生成AIツールを取り巻く新たなサービス形態も生まれています³²。
- ・**ユーザーボイス**：ユアサポAIを先行導入した特許事務所からは「発明者のアイデアを明確に言語化できるようになった」「ドラフトの品質が均一化し、社内承認プロセスがスムーズになった」といった声が寄せられており³³、文章生成AIの実用効果を実感する例も増えています。

このように**実績面**では、「**明細書作成時間を○割短縮**」「**特許調査コストを○%削減**」といった定量効果が報告され始めています³⁴³⁵。特許業務のDXを推進するツールとして、生成AIサービスの導入が徐々に広がっている状況です。

技術的特徴：使用モデルとデータ連携

生成AI特許分析ツールの多くは、米OpenAI社の**GPTシリーズ（GPT-3.5, GPT-4等）**を何らかの形で組み込んでいます。例えば**AI Samurai ZERO**や**Appiaエンジン**はGPT-4（あるいはGPT-3.5）をバックエンドに用い、日本語での特許文書生成に対応しています⁴⁷。一部サービスは**Azure OpenAI**経由でGPTを利用し、社外へのデータ漏洩や学習への再利用を防ぐ設定を採用しています⁹。また、**ChatGPTのブラウジング機能（GPT-4o）**を活用しインターネット上の追加情報を取得できるようにしたり、逆に社内クローズド環境でモデルを動かすことで**機密発明の情報を安全に取り扱う**工夫もなされています¹⁷。

日本語特有の技術文書に対応するため、**日本語特許コーパスでの追加学習**や、**ユーザー企業ごとの過去文章データの学習**も重要なポイントです。ユアサポAIでは各社の過去出願書類から文体・言い回しを学習することで、出来上がるドラフトがその会社の書式ガイドラインに沿ったものになるよう配慮しています³⁶。また、JST（科学技術振興機構）などの研究機関では、**日本語特許公報に特化した言語モデル**（例えばrinna社の日本語GPTモデルなど）の研究も進んでおり³⁷、将来的には日本独自の生成AIモデルが特許分野に適用される可能性もあります。

加えて、特許データベース（J-PlatPatや自社DB）との統合により、**検索結果をそのまま要約**したり**関連特許群を分析**したりする機能が各サービスに実装されています。前述のとおりPatentfield AIRは自社の特許検索DBと生成AIを連携し大量文献の自動要約を可能にしています³⁸。TOKKYO.AIも企業毎のクライベート環境

で自社特許データをクロール・蓄積しつつGPT機能を動かすことで、**社外に出せない未公開発明情報でも安全にAI処理**できるようにしています¹⁷。

法的・倫理的課題と議論

生成AIの特許分析活用が広がる中、法的・倫理的な論点も顕在化しています。

- ・**発明者資格の問題**: 2024年5月、東京地方裁判所は「AIシステムは日本の特許法上の発明者にはなりえない」とする判断を初めて示しました³⁹。いわゆるAIが自律的に生み出した発明（例：DABUS事件）において、出願人はAIを発明者として特許出願しましたが、日本特許庁および裁判所は**発明者は自然人に限られる**との立場を明確にしました⁴⁰。この判断自体は各国と歩調を合わせたものですが、生成AIの台頭によって将来的に**発明の定義**や**知的財産権の帰属**を巡る議論がさらに必要になると考えられています。
- ・**特許権侵害リスク**: 生成AIを用いたサービスそのものが特許権を侵害する可能性も議論されています。2024年10月、特許分析ツール大手の**Patentfield社**が提供する生成AI機能（Patentfield AIR）が、競合の**パテント・インテグレーション社**の保有特許を侵害しているとして訴訟を提起されました⁴¹。この訴訟は「生成AIを駆使した特許情報サービス」が争点となっており、**業界初の生成AI特許ツール間の知財紛争**として注目されています⁴²。被告のPatentfield社は提訴時点で詳細な訴状を受け取っておらず特許侵害の具体的内容を確認中とコメントしています⁴²。今後の推移次第では、類似サービス開発各社にも影響を与える可能性があります。
- ・**機密情報とプライバシー**: 特許出願前の発明情報や社内の戦略分析データを生成AIに入力する際の**情報漏えいリスク**も重要です。ChatGPTのような汎用サービスにそのまま機密内容を入力すると、第三者に内容が漏れる危険が指摘されており、日本企業の中には社内でChatGPT利用を制限する動きもありました⁴³。この点、前述のAppiaエンジンやユアサポAIのように**クローズドな環境（Azure経由やローカル環境）**で動作させる設計が評価されています^{9 11}。各社は利用規約や技術的措置により、生成AIへの入力データが学習コーパスに再利用されないよう対策を講じています。
- ・**出力内容の信頼性**: 生成AIは「ハルシネーション」（事実無根の回答生成）を起こすことが知られており、特許調査・分析でも**誤情報の混入**に注意が必要です²⁵。例えば先行技術調査での外れな文献を推奨されたり、クレームドラフトであり得ない技術内容をでっち上げられるリスクがあります。現状、多くのサービスは**人間の専門家によるチェックとの組み合わせ**を推奨しており、完全自動化ではなく**AIアシスト**の位置づけです²⁷。ユーザー企業側でも、生成AIが出力した文章をそのまま出願せず内容精査する運用ルール作りや、AIリテラシー向上の研修を行うなど、品質と倫理面のケアが求められています。
- ・**著作権・データ利用の議論**: 生成AIが学習する特許文献や出力するドラフトの著作権扱いも議論点です。特許公報は公開情報ですが、大量の公報テキストを機械学習させることについては著作権法上問題ないと解されています（判例上、公報は「創作的表現」ではなく公的な法定書面とみなされる）という見解が一般的です。一方で、他人の明細書表現をAIが模倣しすぎた場合、文章表現の創作性により著作権侵害が問われる可能性もゼロではありません。現在のところ大きな係争例はありませんが、**学習データの適切な選別や出力テキストのオリジナリティ**についても留意が必要でしょう。

おわりに

直近1年の動向を見る限り、日本国内での生成AI活用による特許分析は「実用段階」に入りつつあります。特許文書作成支援ツールの登場によって、発明者や特許技術者が**より戦略的な業務（発明の発掘や権利化戦略）**に時間を割けるようになることが期待されます³³。また、大量の特許情報を生成AIで素早く要約・分析

できるようになれば、スタートアップから大企業まで**技術動向のモニタリング**が容易になり、イノベーションを加速させる土壌が整うでしょう。

もっとも、生成AIは万能ではなく、専門家の知見を補助するツールとの位置づけが肝要です。法規制や倫理指針も今後整備が進むと考えられます。日本政府も知的財産推進計画などで**AIの知財活用**を支援しつつガバナンスを検討しており⁴⁴、2025年以降もこの分野の発展が続く見通しです。企業・研究者は最新動向を注視しながら、自社の知財業務に適した生成AI活用法を模索していくことになるでしょう。

参考文献・情報源（日本語・英語）：

- ・AI特許文書作成支援サービス比較レポート^{1 5 4 7 10}
- ・株式会社AI Samurai プレスリリース (2025年5月12日)³
- ・Patentfield公式サイト「Patentfield AIR」紹介^{15 13}
- ・Japio YEARBOOK 2024 「AIを用いた効率的な特許調査方法」^{45 26}
- ・Yorozu IPSC レポート「TOKKYO.AI導入事例」⁴⁶、AI Samurai導入事例³²
- ・東京地裁令和5年(行ウ)第5001号 判決要旨（2024年5月16日）⁴⁰
- ・AI Samurai ニュースリリース「生成AI特許権侵害訴訟の展望」（2024年11月14日）⁴¹

^{1 2 4 5 6 7 8 9 10 11 12 17 18 19 20 22 29 30 31 32 33 34 35 36 46} yorozuipsc.com
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/6d203dddf3e173d61aa8.pdf>

³ AI Samuraiのサービス「AI Samurai ONE/ZERO」が東京都トライアル発注認定制度において認定されました。| 株式会社AI Samuraiのプレスリリース
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000268.000021559.html>

^{13 14 15 16 21 38} Patentfield AIR 生成AI調査・分析オプション
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/patentfield-air-%E7%94%9F%E6%88%90ai%E8%AA%BF%E6%9F%BB-%E5%88%86%E6%9E%90%E3%82%AA%E3%83%97%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3>

^{23 24} JPDS | AI関連の新機能のご紹介
https://www.jpds.co.jp/topics/ai_kinou202406.html

^{25 26 27 28 45} japio.or.jp
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_4_04.pdf

³⁷ [PDF] 人工知能を利用した特許情報分析等の有効性に関する調査実証研究 ...
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/chiiki-chusho/document/r5-chusho-shien-bunseki/report.pdf>

^{39 40} 東京地方裁判所、AIシステムは日本の特許法上発明者になることができないと判断 | インサイト | Jones Day
<https://www.jonesday.com/ja/insights/2024/06/tokyo-court-holds-ai-system-cannot-be-inventor-under-patent-law>

^{41 42} AI知財革新セミナー「特許業界、激震！生成AI特許権侵害訴訟の展望と、最新の生成AI技術の変遷」を開催します！！ | 特許申請支援システムの「株式会社AI Samurai」
<https://aisamurai.co.jp/2024/11/14/seminar2024/>

⁴³ 生成AIのリスクを整理する | 3つの観点でリスクと対策を解説
<https://www.nri-secure.co.jp/blog/generative-ai-risks>

⁴⁴ [PDF] 知的財産推進計画2024（案）
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/240604/siryou2.pdf>